

事業コード	R01-農-新-01			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事 業 名	農業農村整備調査計画費			部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事 業 種 別	農地中間管理機構関連ほ場整備事業			班 名	農村整備計画班 (tel)018-860-1855
路 線 名 等	浦山			担当課長名	参事(兼)農山村振興課長 高野 尚紀
箇 所 名	大館市軽井沢			担 当 者 名	主幹(兼)班長 工藤 淳
プランとの 関連	政策コード	03	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	
	施策コード	03	施 策 名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	
	指標コード	04	施策目標(指標)名	複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進	

1. 事業の概要

事業期間	R2～R7（6年）		総事業費	14.9 億円	国庫補助率	62.5																																																																						
事業規模	区画整理 A=54.3ha																																																																											
事業の立案に至る背景	○ 現況のほ場は昭和20年代に整備された10a区画と未整理区域に分かれおり、農道も狭小であることから効率的な営農ができない状況である。また、用排水路は兼用でかつ土水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。 ○ 米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を図る必要がある。																																																																											
事業目的	○ 大区画、用排水の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備、さらには高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。 ○ 既存2法人に加え、平成30年に設立された1法人に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物導入により経営基盤の強化を図る。																																																																											
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table><tr><td colspan="2"></td><td>全 体</td><td>R 2 年 度</td><td>R 3 年 度</td><td>R 4 年 度</td><td>R 5 年度以降</td></tr><tr><td>事業費</td><td></td><td>1,488,000</td><td>97,000</td><td>348,000</td><td>412,000</td><td>631,000</td></tr><tr><td>経費</td><td>工事費</td><td>1,202,000</td><td>0</td><td>301,000</td><td>361,000</td><td>540,000</td></tr><tr><td></td><td>用補費</td><td>20,000</td><td>0</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>10,000</td></tr><tr><td>内訳</td><td>その他</td><td>266,000</td><td>97,000</td><td>42,000</td><td>46,000</td><td>81,000</td></tr><tr><td>財源</td><td>国庫補助</td><td>880,000</td><td>57,000</td><td>203,000</td><td>241,000</td><td>379,000</td></tr><tr><td></td><td>県債</td><td>347,000</td><td>24,000</td><td>86,000</td><td>102,000</td><td>135,000</td></tr><tr><td>内訳</td><td>その他</td><td>140,000</td><td>7,000</td><td>27,000</td><td>31,000</td><td>75,000</td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>121,000</td><td>9,000</td><td>32,000</td><td>38,000</td><td>42,000</td></tr><tr><td>事業内容</td><td></td><td>区画整理 A=54.3ha 暗渠排水 A=54.3ha</td><td>実施設計 N=1式</td><td>区画整理 A=18.2ha</td><td>区画整理 A=18.2ha 暗渠排水 A=18.2ha</td><td>区画整理 A=17.9ha 暗渠排水 A=36.1ha</td></tr></table>								全 体	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年度以降	事業費		1,488,000	97,000	348,000	412,000	631,000	経費	工事費	1,202,000	0	301,000	361,000	540,000		用補費	20,000	0	5,000	5,000	10,000	内訳	その他	266,000	97,000	42,000	46,000	81,000	財源	国庫補助	880,000	57,000	203,000	241,000	379,000		県債	347,000	24,000	86,000	102,000	135,000	内訳	その他	140,000	7,000	27,000	31,000	75,000		一般財源	121,000	9,000	32,000	38,000	42,000	事業内容		区画整理 A=54.3ha 暗渠排水 A=54.3ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=18.2ha	区画整理 A=18.2ha 暗渠排水 A=18.2ha	区画整理 A=17.9ha 暗渠排水 A=36.1ha
		全 体	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年度以降																																																																						
事業費		1,488,000	97,000	348,000	412,000	631,000																																																																						
経費	工事費	1,202,000	0	301,000	361,000	540,000																																																																						
	用補費	20,000	0	5,000	5,000	10,000																																																																						
内訳	その他	266,000	97,000	42,000	46,000	81,000																																																																						
財源	国庫補助	880,000	57,000	203,000	241,000	379,000																																																																						
	県債	347,000	24,000	86,000	102,000	135,000																																																																						
内訳	その他	140,000	7,000	27,000	31,000	75,000																																																																						
	一般財源	121,000	9,000	32,000	38,000	42,000																																																																						
事業内容		区画整理 A=54.3ha 暗渠排水 A=54.3ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=18.2ha	区画整理 A=18.2ha 暗渠排水 A=18.2ha	区画整理 A=17.9ha 暗渠排水 A=36.1ha																																																																						
調査経緯	○ 平成29年度調査計画（調査費 2,110千円 県50%、地元50%） ○ 平成30年度実施計画（調査費 17,240千円 国50%、県20%、地元30%） ○ 令和元年度調査計画（調査費 3,800千円 県50%、地元50%）																																																																											
上位計画での位置付け	○ 第3期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」 ○ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン																																																																											
関連プロジェクト等	○ ネットワーク型園芸拠点育成事業																																																																											
事業を取り巻く情勢の変化	○ TPP協定の合意や米価の下落、生産調整の廃止など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに、定住基盤の崩壊が懸念されている。このためほ場整備事業を導入し、生産力の強化と法人等への集積と複合経営により経営基盤の強化を図る必要がある。																																																																											
事業効果把握の手法	<table><tr><td>指標名</td><td colspan="5">担い手が経営する面積割合（%）</td></tr><tr><td>指標式</td><td colspan="5">地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積</td></tr><tr><td>指標の種類</td><td>● 成果指標</td><td>○ 業績指標</td><td colspan="3">低減指標の有無</td></tr><tr><td>目標値 a</td><td colspan="2">90.0 %</td><td colspan="3">データ等の出典</td></tr><tr><td>実績値 b</td><td colspan="2">100.0 %</td><td colspan="3">○ 有 ● 無</td></tr><tr><td>達成率 b／a</td><td colspan="2">111.1 %</td><td colspan="3">基盤整備関連経営体等 促進計画</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td>把握の時期</td><td colspan="2">令和元年 6月</td></tr></table>						指標名	担い手が経営する面積割合（%）					指標式	地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積					指標の種類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無			目標値 a	90.0 %		データ等の出典			実績値 b	100.0 %		○ 有 ● 無			達成率 b／a	111.1 %		基盤整備関連経営体等 促進計画						把握の時期	令和元年 6月																													
指標名	担い手が経営する面積割合（%）																																																																											
指標式	地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積																																																																											
指標の種類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無																																																																									
目標値 a	90.0 %		データ等の出典																																																																									
実績値 b	100.0 %		○ 有 ● 無																																																																									
達成率 b／a	111.1 %		基盤整備関連経営体等 促進計画																																																																									
			把握の時期	令和元年 6月																																																																								

2. 所管課の1次評価

事業コード (R01-農-新-01)
 箇所名 (大館市軽井沢)

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	○ 地区の大部分が10a以下の小区画で、道路も狭小ですれ違いが困難であり、効率の悪い営農を強いられている。 ○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。	15点
緊 急 性	○ 耕作者の高齢化率が81%と高く、後継者の確保に苦慮している。 ○ 施設の老朽化により応急対策が日常化しているなど、維持管理費が増加傾向にある。	15点
有 効 性	○ 事業の実施により、既存2法人及び新たに設立した1法人に100%の農地を集積する計画としている。 ○ ネットワーク型園芸拠点育成事業に取り組み、にんにくやねぎ等の高収益作物を導入する計画としており、有効性は高い。 ○ ドローンを導入し、稲の生育状況の監視を行う。	31点
効 率 性	○ 事業によるほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.26となる。	10点
熟 度	○ 全農地の農地中間管理権の設定が調整済みで、農家の合意形成が十分図られている。 ○ 地域環境検討委員会で地区の環境保全への取り組みについて十分検討されており、熟度は高い。	23点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ) 米依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	94点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 地区内の全農地に農地中間管理権を設定することにより、長期的かつ安定的な農業経営が期待できるほか、にんにくやねぎ等の高収益作物を核としたネットワーク型園芸拠点の創出を計画しており、実施は妥当であると考えます。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 ほ場整備事業

事業コード (R01-農-新-01)
箇所名 (大館市軽井沢)

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	労働生産性の現状（区画の現状）	未整備で地区の過半が10a未満の区画	5	5	5	地区の過半が10a未満
		未整備で地区の過半が10a以上30a未満の区画	3			
		整備済みで地区の過半が30a以上の区画	0			
	農作業への支障状況（農道の現状）	農道幅員4.0m未満(軽トラクすれ違い困難)	5	5	5	現況幅員2.0m程度
		農道幅員4.0m以上(軽トラクすれ違い可能・農業機械すれ違い困難)	3			
	畑作への対応状況	排水不良であり、畑作ができない	5	5	5	排水不良であり、畑作困難
		畑作しているが、品質・収量が劣る	3			
畑作に支障はない		0				
計			15	15		
緊急性	事業未実施の影響					
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	5	毎年用排水路の応急対策を実施
		これまでに応急対策を実施したことがある	3			
		応急対策を実施したことはない	0			
	受益者の高齢化状況	高齢化率 6 5 %以上	5	5	5	高齢化率 81%（51/63）
		高齢化率 6 5 %未満	3			
	他事業との関連					
	他事業との関連	関連する事業があり、調整しながら同時に実施する必要がある	5	5	5	ネットワーク型園芸拠点育成事業
関連する事業がある		3				
関連する事業はない		0				
計			15	15		
有効性	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5	5	5	第3期ふるさと秋田元気創造プランに関連
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	期待される具体的効果					
	採択希望事業	新型事業：農地中間管理機構関連ほ場整備事業	5	5	5	新型事業で採択希望
		既存事業：農業競争力強化基盤整備事業	2			
	担い手等への集積	担い手への集積率が90%以上かつ面的集積率が70%以上である	5	5	5	担い手集積率 100% 面的集積率 100%
		担い手への集積率が90%以上かつ面的集積率が50%以上70%未満である	3			
		担い手への集積率が90%未満	0			
	複合型生産構造への転換の加速化	高収益作物生産額の割合が8割以上となる	5	5	5	高収益作物割合 91.3% 増加率 7811.2%の増
		高収益作物生産額の割合が5割以上、かつ50%以上増加	3			
		高収益作物への取組は行わない	0			
	6次産業化への取組	生産・加工・販売に取り組む	5	3	3	直売所等で収穫した野菜の 販売
		生産するだけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む	3			
		6次産業化に取り組まない	0			
日本型直接支払等の取組	共同活動により、施設の維持管理等の取組が行われている	5	5	5	共同活動を行っている	
	共同活動による取組は行われていない	0				
先進技術の導入への取組状況						
先進技術の導入状況	ICT等を活用し、省力化施設等の整備を行う計画がある	5	3	3	ドローンによる稲の生育状 況の監視	
	営農ロボット等を活用した営農計画がある	3				
	先進技術の導入計画がない	0				
	計			35	31	
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B／C＝1. 2以上	5	5	5	費用対効果 1.26
		B／C＝1. 0以上1. 2未満	3			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映	5	5	5	営農計画に合わせた道路幅 員
コスト縮減計画はない		0				
計			10	10		
熟度	地元の合意形成の状況					
	同意状況	全農地について農地中間管理機構の設定が確実である又は全員の同意が得られている	10	10	10	農地中間管理権の設定が調 整済み
		未同意者が存在するが、調整等により事業実施が可能	5			
		未同意者が存在し、支障がある	0			
	土地改良区への加入状況					
	土地改良区への加入状況	土地改良区へ加入済み又は事業着手までに加入予定	5	5	5	大館市土地改良区に加入済 み
		事業完了までに加入予定である	3			
		加入できない	0			
	事業進捗のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況（水利権、道路協議 林地開発、指定区域等）	協議を終了しており、合意が得られている	5	3	3	一部協議中であるが、合意 が得られる見込み
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3			
		協議中である	1			
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	5	5	環境検討委員会で環境保全 の取り組みを検討済み	
	地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3				
	地域環境検討委員会が未設置	0				
計			25	23		
合 計			100	94		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上	I	
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		